



2024年6月25日

各位

会社名 株式会社 シンクロ・フード
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 藤代真一
兼 事業部長 (コード番号: 3963 東証プライム)
問合せ先 取締役兼執行役員管理部長 森田勝樹
(TEL. 03-5768-9522)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗について

当社は、2021年12月15日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2025年3月末までに上場維持基準を充たすための取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額(億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 およびその進捗 ※	2021年6月30日 時点	4,044人	118,212単位	46.0億円	43.9%
	2023年3月31日 時点	4,337人	138,187単位	62.7億円	51.3%
	2024年3月31日 時点	2,979人	141,471単位	91.9億円	52.3%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年3月末	—

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上記上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価 (2024年3月31日時点)

【流通株式時価総額】について

当社は、「新中期経営計画」(2023年3月期~2025年3月期)を策定し、その達成に向けて取り組んでおりますが、当該中期経営計画の最終年度である2025年3月期に、連結売上高42.0億円、同営業利益12.6億円、同経常利益12.6億円、同親会社株主に帰属する当期純利益8.8億円を実現することにより、プライム市場の上場維持基準を充たすことを目指しております。

2021年12月15日に提出いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の通り、過去3期分の実績PER(株価収益率)理論値を50.1倍と設定しており、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益8.8億円は、理論値としては株式時価総額440億円、流通株式時価総額230億円となる水準で

あり、プライム市場への適合基準を十分充足するものと認識しております。

実際に、当該中期経営計画については、①求人広告サービスの全国展開、②プラットフォームサービスの拡大、③モビリティサービスの推進・拡大、④会員基盤を活用したデータサービスの展開、⑤ SNS ショート動画を活用した集客・求人領域での収益拡大、の5つの事業戦略を着実に遂行するとともに、非連続成長に向けた取組として、2024年3月期については3件の事業譲受を行い、生成型AIプロジェクトについても、適用サービスを順次拡大する等積極的に推進してまいりました。結果として、当該中期経営計画は、初年度・2年目ともに、計画を超えた実績を達成し、順調に業績拡大を継続しております。2024年3月末時点では流通株式時価総額が91.9億円と、適合基準である100億円に若干及ばなかったものの、上場維持基準の適合に向けた取組は着実に進捗していると評価しております。

年度別業績（連結）

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)
売上高	29.3億円	36.0億円	42.0億円
営業利益	8.7億円	10.3億円	12.6億円
営業利益率	29.9%	28.8%	30.0%
経常利益	8.7億円	10.3億円	12.6億円
親会社株主に帰属する当期純利益	6.2億円	7.0億円	8.8億円

3. 上場維持基準の適合に向けたその他の取組

(1) 広報・IR活動の強化

個人投資家向け説明会の開催頻度の増加や、当社サービス・企業活動に関する情報発信頻度の増加等により、当社の認知度を向上するとともに、株主や投資家の当社への興味・関心をより高くすることで株式流動性の向上を図ります。

(2) 継続的な株主還元の実施

2024年3月期の期末配当（初配）につきましては1株当たり10円（普通配当：5円、特別配当：5円）といたしましたが、中長期的な企業価値の向上を目指し、事業拡大のための成長投資を優先しながらも、株主に対する継続的な利益還元を実施することは十分可能であると判断しており、2025年3月期を含む今後につきましても、継続的に配当を実施する予定です。

(3) サステナビリティ活動の推進

当社は中長期的な企業価値向上のためにはサステナビリティを重要な経営課題と認識し、サステナビリティ基本方針を策定し、基本方針に則り6つのマテリアリティを選定しております。今後も継続的なモニタリングを行いながらサステナビリティ活動を推進し、事業を通じて持続可能な世の中の実現に向けて貢献してまいります。

以上